

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、英国で海外初の元建て国債発行 人民元の国際化へ、国際通貨基金のSDR入り

■ 中国、英で海外初の元建て国債発行

中国政府は英ロンドンで人民元建ての国債を発行する準備に入った。中国本土・香港以外の海外市場での発行は初めてで、国際通貨基金(IMF)の準備通貨、特別引き出し権(SDR)への元の採用に向け、英国の支持を固める思惑もある。習国家主席が19日から英国を公式訪問する際に計画を表明する見通しで、中国財政省が起債し、主な買い手は機関投資家になるとみられている。

人民元の国際化の一環

中国政府は元相場の安定を保つために元と外貨の交換を制限しているが、2008年のリーマン・ショック後、米ドルへの信認が一時揺らいだのを受けて、国際的な貿易や投資での元の利用推進にカジを切った。実際に、元の海外決済での使用は徐々に高まっており、スィフト(国際銀行間通信協会)によると、今年8月の通貨別の決済シェアで元は2.8%と、日本円(2.7%)を初めて上回り、ドル、ユーロ、英ポンドに次ぐ「第4の国際通貨」に躍り出ている。今回のロンドンでの元建て国債の発行計画も、元の国際化を強調する狙いがある。

IMFのSDR入りを意識

中国が強く意識しているのは、IMFが11月の理事会で是非を判断する元のSDR入りの問題だという。IMFのSDRは現在、ドル、ユーロ、ポンド、円の4通貨で構成され、IMFの加盟国間で通貨を交換できるように割り振る合成通貨だが、中国はSDRに元を加え、国際通貨としてのお墨付きを得ようとしている。英国はロンドンを海外の元取引の中心地とする戦略で、ドイツなどと競って対中関係を強化している。中国は海外初の元建て国債の発行市場にロンドンを選び、元のSDR入りへの英国の支持を固めている。一方、英国側も昨秋、西側諸国で初めて元建て国債を発行し、中国との金融協力の強化に向けた地ならしを進めてきている。

■ 日銀、アジア各国と即日決済を稼働

日銀の新しい資金決済システムが13日から稼働し、運営時間の拡大によりアジアや欧州での円の当日決済が増えている。企業や金融機関は効率的に資金を管理できるようになり、個人にとってもアジアとの送金のやりとりが素早くなっているという。13日から稼働した「新日銀ネット」は金融機関同士の資金のやりとりや日本国債の決済を担っている。1988年に稼働した日銀ネットは27年ぶりに刷新され、システムの稼働時間は現在の10時間から来年2月以降は12時間半になるという。企業や邦銀のアジア進出が強まる中、手早く安全な決済の需要は高まっており、決済が完了しないと、金融機関や企業は資金取引のリスクが残るため、日銀が新システムの導入を急いでいた。ただ、米国では中央銀行の決済システムの稼働時間は21時間半、欧州は22時間半。日銀ネットの稼働時間は新システム導入後も12時間半で、運営時間の拡大は引き続き課題になりそうだ。

■ オリックス、天然水宅配事業に参入

オリックスは宅配天然水の製造・販売大手のコスモライフ(兵庫県加古川市)を200億円弱で買収する。日本での宅配天然水は東日本大震災後に消費者の需要が伸び続けているが、同社は将来的に輸出も視野に業容拡大に取り組むとしている。コスモライフは「コスモウォーター」のブランド名で首都圏を中心に30万件以上の顧客を持っている。1988年の設立で介護事業などを手掛けたが、2005年から宅配水事業に参入、国内3カ所に採水地を持っている。オリックスは全国の営業網を通じてコスモライフと共同で顧客を開拓し、将来は中国などへ天然水を輸出したい考えだという。コスモライフは回収が要らない使い切り容器で天然水を宅配する「ワンウェイ方式」の国内大手。日本の宅配水市場は2014年で約1200億円規模。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国の定年退職、世界一若い 55 歳

中国人力資源・社会保障部(人社部)の尹蔚民部長は14日、「第12次五カ年計画(2011-2015年)」以降の就業・社会保障事業の進展状況について紹介を行い、中国は現在、平均定年退職年齢は55歳未満で、世界で最も若い国家であることを明らかにした。人社部は、中国共産党中央委員会の認可を経て、定年退職年齢の引き上げに関する改革案を社会に公開し、毎年数カ月単位の引き上げを実施し、合理性のある定年退職年齢を実現させる方針だとしている。

中国の高齢者数と労働人口

中国は現在、60歳以上の高齢者人口は2億1千万人と、総人口の15.5%を占めるに至り、60歳以上の高齢者人口の割合は、2020年に19.3%、2050年には38.6%に達する見通しで、この予測は、中国の高齢者事業と高齢者医療に大きな影響をもたらしている。現在の中国では、労働人口3.04人が高齢者1人を扶養しているが、2020年になると労働人口2.94人が高齢者1人を、2050年には労働人口1.3人が高齢者1人を扶養しなければならなくなるとされ、高齢化は、医療保険支出にとって多大な負担となっている。現在の定年退職制度は、新中国成立後の1950年代初めに定められたもので、当時の推定平均寿命は50歳未満だった。建国から60年あまり国情にも巨大な変化が起こり、推定平均寿命は70歳を上回ったが、中国の退職制度は改正されていないままだ。

世界の定年退職年齢は65～67歳

中国では、企業年金に加入している退職者は8千万人を上回る一方で、平均定年退職年齢は55歳未満であるという状況は、明らかに不合理だといえる。これに対し世界各国の定年退職年齢は、アフリカの一部の国を除き、ほとんどが65歳あるいは67歳で、段階的に引き上げられている。中国は今のところ、退職年齢が世界で最も若い国家となっており、各種要因を考慮に入れ、退職年齢を段階的に引き上げる改革策を定め、ゆっくりと、毎年数カ月の単位で引き上げを実施しなければならない。改革案は、党中央の認可を得た後、社会に公開する予定になっているが、これは予告であり、数年後に実施をスタートし、だんだんと合理的な退職年齢に引き上げていくとしている。

■ 花王、ネット通販で天猫国際と提携

10月13日、杭州西溪園区にあるアリババ本部で行われた「2015年双11(11月11日、中国の独身の日)世界祭りスタート祭」の現場で、花王株式会社が「天猫国際」と戦略提携を結ぶことを発表した。花王はeコマースの海外輸出モデル戦略で中国市場に入り、紙おむつや母子用品を全面的に売り出す。これまで花王の紙おむつは、中国の母親たちに絶大な人気を誇る輸入製品であり、中国の輸入紙おむつ市場において絶対的な優勢を誇っていた。中国市場を長年研究した後、同社は今回天猫国際を通じ、高品質で信頼の高い日本産紙おむつなどの母子用品を直接中国の巨大消費市場で売り出す。花王によると、「中国政府とアリババグループは積極的に内需を拡大しており、国際貿易で新しい波を作っている。花王は、アリババグループと提携することにより、中国消費者に高品質な商品とサービスを提供したい」としている。

■ サントリー、青島ビールと合併解消

サントリーホールディングスは中国ビール2位の青島ビール(山東省)との合併を解消する。折半出資会社の株式を青島に売却、青島からブランドのライセンス料を受け取る形に特化するという。中国は世界最大のビール消費国だが、伸び悩みが顕著で競争が激化している。2012年に始めた合併事業に区切りをつけ、成長分野の洋酒やワインに経営資源を集中するという。サントリーは16年前半をめぐり、上海市と江蘇省の一部で生産・販売を手掛ける合併会社の株式を全て譲渡する予定で、売却額は100億～200億円となる見通し。合併会社は「三得利(サントリー)」と「青島ビール」の両ブランドを手がけ、年間売上高は400億円程度とみられる。14年に約8600万ケース(1ケースは大瓶20本換算)を販売した。大市場の上海で約3割のシェアを握る三得利はこのうち約3400万ケースで、日本のサントリーのビール類全体の約半分の規模にあたるという。サントリーは1981年、中国ビール市場に参入、自前主義から合併に切り替えることで拡大を計画したが、首位の華潤雪花ビール(北京市)などとの価格競争が激化し、赤字に陥っていた。中国は全世界のビール消費の4分の1を占めている。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本産品館」を開設しました。
内田総研が開発した越境ECモール「日本産品館」は、中国の保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる最新の「低コスト・高効率」の販売方法です。

内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本産品館」



漢方医講師 「健康セミナー販売」



深圳電視台 「テレビショッピング」



中国全土を網羅 「代理店販売」

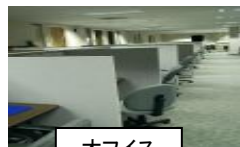
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
 FAX (03)3898-1431